

この成熟不況期に企業が持続する鍵は 肉食系社員の養成にあり！



財団法人 大阪市都市型産業振興センター
経済調査室長

徳田 裕平

とくだ ゆうへい

1953年生まれ。京都大学工学部土木工学科卒業。建設コンサルタントを経て、都市銀行系シンクタンクにて、地域活性化、産業・経済調査などを調査研究。2005年度より大阪都市経済調査会の事務局長・研究主幹として大阪市の経済・産業を調査・研究する傍ら、大阪産業創造館の広報誌：b-platz pressに「数字で見る経済」を毎月連載。近々「関西活性化論」（共著）を上梓。1997年から10年間、和歌山大学経済学研究科にて客員教授として地域経営論などを講義。

百年に一度と言われる突発的な不況に瀕して、政府は中小企業向け信用保証枠の拡大などの金融措置に加え、最近、事業規模56兆円の追加経済対策を決定した。しかし企業にとって重要な需要の創出は、省エネ製品など環境分野が中心であり、その他ではインフラ整備や住宅ローン減税があるに過ぎない。確かに関連産業にとっては明るいニュースではあるが、多くの企業にとっては対策の恩恵には程遠いのではあるまいか。

そもそも、この不況は米国サブプライムローン問題に端を発したものであり、確かにその規模・影響の範囲は百年に一度かも知れず、2008年はそれに翻弄させられた苦難の年であった。しかし世界中がごぞって経済対策を講じつつあるので、外需を含め経済は次第に盛り返すことになるだろうが、金融危機としての打撃が少くない日本経済は突発的な不況を脱したと実感する時はおそらく来ないであろう。

その理由はこの突発的事態以前から日本は「成熟不況」と呼ぶべき時代に入っていたためである。成熟と呼ぶ理由は消費者に本当に欲しいモノが無いからであり、高齢社会になってそれが加速している社会構造にあると考える。企業が持続的経営をするのに必要な需要創出を経済対策に頼るばかりでは先行きが厳しいのはごく当然との認識をもつことが肝要であろう。

話は変わるが、最近「草食（系）男子」という言葉を時々見聞きする。定義自体も変化しているようだが、「草食」からはガツガツせず、ゆったりと生きる若者男子のイメージを抱かせる。かつて「指示待ち族」という言葉が流行した。この種族は、自ら考え、比較検討して意思決定し、行動することはしない人たちであるが、否定的なニュアンスがある分、救いであった。この2つの族は同類だと思われるが、「草食男子」の方はむしろ肯定的に受けとめられている気がする。ここに社会の病状悪化・拡大、正常感覚の喪失を感じるのは私だけだろうか。

企業の中に業務に関する「草食男子」が増殖しつつあるとすれば、この成熟不況期で餓死することは間違いなからう。世間はぺんぺん草も生えない状況と認識すべきであり、従業員を「肉食系社員」

へと養成することが企業存続のために基本的に必要である。以下、具体的に考えてみよう。

『調査季報』本号の〈特別調査（2）〉において企業の“喫緊の経営課題”を聞いているが「売上増強」「コストダウン」「品質向上」「新製品開発」といった課題が軒並み3/4～1/3の企業で問題視されていることからみても、社長一人で頑張っても限界は明らかである。どうやって売上を上げるのか、いかにコストダウンできるか、どこを変えれば品質が良くなるか、どんな新商品を消費者は望んでいるのか、など山積する課題を1つ1つ解決していくには肉食動物のような嗅覚・視覚にもとづく探索能力、運動能力、捕獲能力などが社員のチーム単位では少なくとも総合的に備わっていることが不可欠である。

また同調査では50人以上の企業規模に関しては、「人材確保」は4割が課題と位置づけ、“経営課題克服への障害”では「人材不足」が「資金」に次ぐ障害と回答していることから、経営者は重々人材養成の重要性を認識していると考えられるが、「草食男子」がはびこりやすい風潮であることを踏まえて人材養成により一層励んでいくことを期待したい。